令和6年能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証報告書【概要版】

1 検証の概要
2 検証結果の総括
3 今後のスケジュール

名古屋市防災危機管理局
Nagoya City

1　検証の概要

＜目的＞

能登半島地震における**支援活動から浮き彫りとなった課題、被災地で見えた課題等について検証**を行い、本市の大規模地震に向けた備えを改めて確認するなどし、**今後の本市の災害対策を充実・強化**する。

＜検証対象業務＞

本市が実施した主な支援業務を中心とする16業務

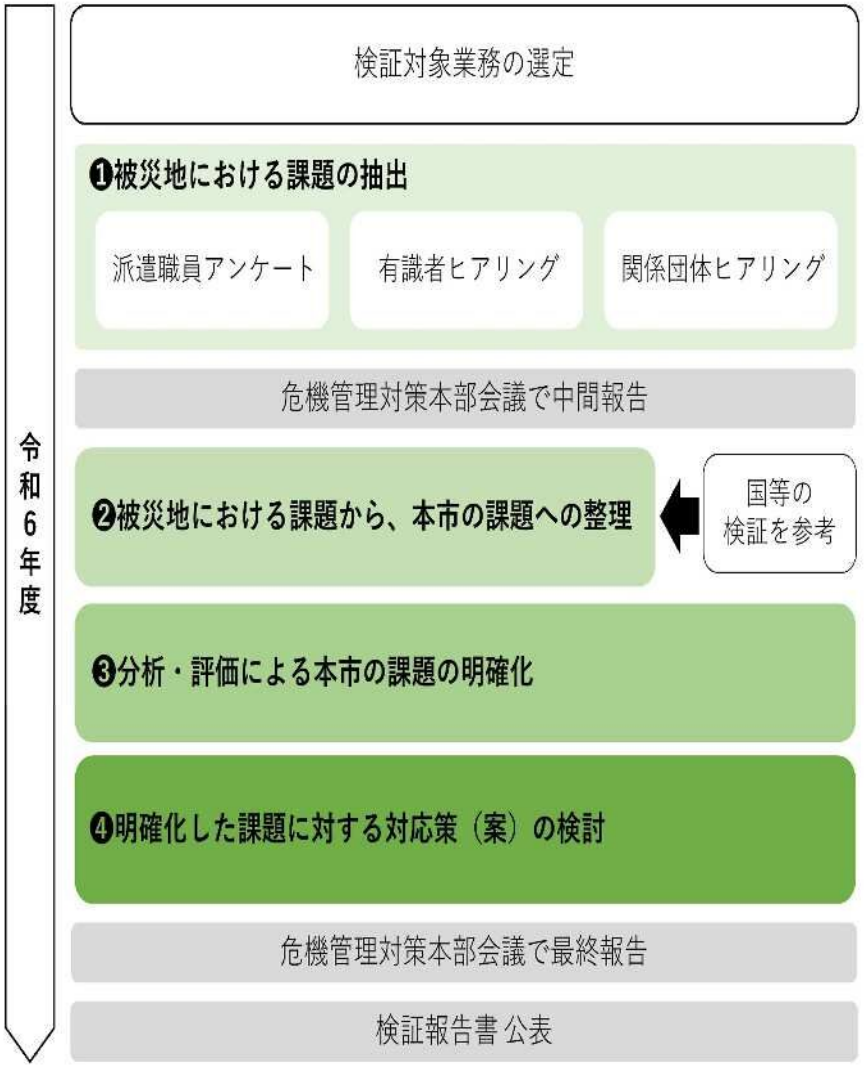
1 総括支援　2 避難所運営支援　3 被災者生活再建支援金関係
4 建物被害認定調査　5 罹災証明書発行関係　6 公費解体関係
7 公衆衛生看護活動　8 応急仮設住宅関係
9 教育委員会事務局勤務の教員の派遣　10 災害対策本部運営
11 受援・他機関連携　12 広報・広聴　13 物資　14 その他
15 緊急消防援助隊　16 上下水道復旧

※15･16は各局において独自に検証された主な内容を掲載

1　検証の概要

＜検証の方法＞

1. 派遣職員アンケート、有識者ヒアリング等を実施し、検証対象業務について、被災地における課題を抽出
2. 抽出した被災地における課題について、本市の人口規模や立地条件等を踏まえて検討し、本市の課題として整理
3. 本市の対応状況に照らして分析し、定性的な評価を行い、今後本市として対応しなければならない課題として明確化
4. 「対応中、要拡充、要見直し、新規（未対応）」と評価した課題について、対応策（案）を検討



2　検証結果の総括

アンケートやヒアリング等から、**172事項を抽出・整理**、様々な課題を明確化

「**検証結果から見られる災害対策の傾向**」として、以下の5つで整理

①災害対応力の強化

②被災者支援の充実

③地域防災力の強化

④多様な機関との連携強化

⑤防災ＤＸの推進

→さらに、これら取組の推進にあたって、南海トラフ地震に捉われず、活断層型地震など様々な地震リスクを想定していくことが必要

2　検証結果の総括

①災害対応力の強化

市全体で災害対応を円滑に進められるよう、各局区室はあらゆる機会を捉え、職員に対して、災害時の分担任務や具体的な業務等の周知徹底を図るとともに、**研修・訓練の実施、人員体制の確保、防災活動拠点の機能強化**など、これまで本市が行ってきた災害対策の拡充・見直しにより、災害対応力の強化に向けた総合的な対策を推進することが求められる。

【本市として取り組む主な事項】

- **初動期における総括支援チームの人員拡充**（P.40 ⑥）
- **業務継続計画の趣旨や非常時優先業務の周知徹底**（P.98 ①）
- **防災関係機関の活動スペースの確保**（P.98 ⑤、P.103 ②）
- **市長、幹部職員、一般職員の災害対応に関する理解促進**（P.101 ⑬⑭）
- **発災時の全庁的な職員の応援に関する検討**（P.101 ⑱）
- **受援計画の実効性の確保**（P.103 ①）
- **緊急消防援助隊の集結場所、活動拠点の整備**（P.120 ③）

2　検証結果の総括

検証結果から見られる災害対策の傾向
①災害対応力の強化

災害対策本部運営訓練
（名古屋市）

防災トップマネジメント
研修（名古屋市）

職員の災害対応に関する理解促進

【現状】
毎年度、災害対策本部運営訓練や防災トップマネジメント研修、全職員を対象として「防災週間」の時期に合わせた職場内防災研修等を実施

【対応策案】
引き続き各種研修等を通じて、災害対応への理解や職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るほか、災害発生時における市職員としての自分の役割について理解と認識を深める取組を実施

緊急消防援助隊の集結場所、活動拠点の整備

【現状】
緊急消防援助隊の集結場所として、名古屋市消防学校を候補とした計画としている

【対応策案】
有事の際に速やかに緊急消防援助隊の受け入れ、有効な後方支援が可能となる場所、施設を整備

緊急消防援助隊の活動拠点（輪島市）

2　検証結果の総括

②被災者支援の充実

発災直後から良好な避難生活の環境が確保されるよう必要な対応を検討するとともに、**迅速かつ的確な被災者支援を実施すべく、実務マニュアルの整備・充実**など、平常時からの準備を十分に進めることが求められる。

【本市として取り組む主な事項】

- **良好な避難生活環境の確保**
  （居住スペース、キッズスペース、簡易ベッドやパーティション等、入浴機会、災害用トイレ、食事の質、ペットとの避難等に関する検討）（P.51 ⑭⑮⑯、P.52 ⑱、P.53 ㉒、P.55 ㉗、P.57 ㉛）
- **避難所における物資の要請体制の確立**（P.56 ㉘）
- **総合支援窓口開設・運営に関するマニュアルの作成**（P.61 ⑧）
- **罹災証明書申請受付時における自己判定方式の導入**（P.71 ⑨）
- **保健・医療・福祉支援の体制・連携強化**（P.77 ①）
- **応急仮設住宅の建設候補地の確保**（P.84 ①）
- **児童生徒への様々なケア**（P.93 ⑧）
- **市民ニーズに合わせた広報・広聴の推進**（P.108 ⑦）
- **NPO等と連携した、被災者に寄り添ったきめ細かな支援の実施**（P.118 ⑦）

2　検証結果の総括

検証結果から見られる災害対策の傾向
②被災者支援の充実

キッズスペースの設置

キッチンカーによる食事提供

（七尾市内の避難所）

良好な避難生活環境の確保

【現状】
良好な避難生活環境の確保に向けて、避難生活のルール徹底や衛生環境の確保、備蓄物資の更新等を実施

【対応策案】
居住スペース、キッズスペース、簡易ベッドやパーティション等、入浴機会、災害用トイレ及び食事の質の確保やペットとの避難等に関する検討を行い、良好な避難生活環境の確保に努める

保健・医療・福祉支援の体制・連携強化

【現状】
保健医療調整会議におけるマニュアルを策定するほか、保健医療調整会議立ち上げ訓練を実施し、初動対応の動きを検証

【対応策案】
通信インフラ途絶時でも連絡（通信）体制を確保するため、市と名古屋市医師会に低軌道高速衛星インターネット通信を配備

金沢以南 保健医療福祉調整本部会議

2　検証結果の総括

③地域防災力の強化

平常時から幅広い世代の多くの市民が防災に関心を持ち、地域の防災活動への参加が進むよう促し、発災時において**ともに助け合う共助の力がさらに向上するよう、地域防災力の強化**に取り組むとともに、**地域防災活動を支援するため、区の組織体制の強化**を図ることが求められる。

【本市として取り組む主な事項】

- **避難所運営への女性参画の促進** (P.48 ⑧)
- **家庭や企業における備蓄の周知徹底** (P.111 ①)
- **住宅・建築物の耐震化の一層の推進** (P.116 ②)
- **感震ブレーカーの普及促進** (P.116 ③)

2　検証結果の総括

検証結果から見られる災害対策の傾向
③地域防災力の強化

倒壊した民間建築物（七尾市）

住宅・建築物の耐震化の一層の推進

【現状】
民間建築物の耐震化を促進するため、耐震改修や除却助成、耐震対策啓発事業を実施

【対応策案】
引き続き、耐震改修や除却助成、耐震対策啓発事業を実施・住宅・建築物の耐震化の促進に向けて、国や県に対し制度拡充などに対する支援を要望

家庭や企業における備蓄の周知徹底

【現状】
市公式ウェブサイト、なごやハザードマップ防災ガイドブック、事業所向け防災啓発冊子BOSAI START BOOK等を用いて、備蓄に関する周知啓発を実施

【対応策案】
引き続き、あらゆる機会を捉えた備蓄に関する周知啓発を実施

なごやハザードマップ
防災ガイドブック

BOSAI START
BOOK

2　検証結果の総括

④多様な機関との連携強化

国・自治体・民間団体で役割分担や連携の仕組みづくりについて検討するほか、**民間物流倉庫を活用した拠点を検討**するなど、多様な機関との連携強化に取り組むことが求められる。

【本市として取り組む主な事項】

- **受援計画の実効性の確保**（P.103 ①）
- **関連団体や民間事業者との災害協定の締結の推進**（P.104 ④）
- **県の災害中間支援組織や民間支援団体との連携体制の確保**（P.104 ⑤）
- **民間事業者と連携した緊急物資集配拠点訓練の実施、民間物流倉庫を活用した拠点の検討**（P.111 ②、P.112 ④⑤）
- **NPO等と連携した、被災者に寄り添ったきめ細かな支援の実施**（P.118 ⑦）

2　検証結果の総括

検証結果から見られる災害対策の傾向
④多様な機関との連携強化

発災直後のリエゾン会議（七尾市）

受援計画の実効性の確保

【現状】
受援計画において、人的支援の受入手順や事務フロー等について整理し、市本部運営訓練等を通じて、実効性について確認

【対応策案】
国の制度改正及び被災自治体の受援体制における課題等を踏まえた受援体制の見直し

民間支援団体等との連携体制の確保

【現状】
NPO等の活動を調整するため、全国的な災害中間支援組織であるJVORDがあるものの、地域ごとの中間支援組織としては現在、愛知県において検討中

【対応策案】
避難所運営支援、災害ボランティア、福祉等、災害支援の分野ごとに、国・自治体・民間団体で役割分担や連携の仕組みづくりについて検討

災害中間支援組織に関しては、愛知県の議論を注視し、市としての連携のあり方を検討

穴水町福祉関係者打合せ
（町・社協・外部支援団体）

七尾市災害ボランティア
センター

2　検証結果の総括

⑤防災ＤＸの推進

様々な災害対応において、**これまで紙で行っていた業務のデジタル化やシステムの機能強化、通信手段の確保、先進技術の活用検討**など、より一層の公民連携による防災DXの推進に取り組むことが求められる。

【本市として取り組む主な事項】

- **デジタル技術を活用した避難所の受付方法の検討** (P.46 ①)
- **被災者生活再建システムによる被災者支援業務の効率化** (P.61 ⑤ P.65 ① P.70 ③)
- **被害認定調査への先端技術（AI、ドローン等）の活用検討** (P.66 ⑥)
- **応急仮設住宅の受付事務のDX化** (P.86 ⑧)
- **非常通信手段として公共安全モバイルシステムの導入** (P.99 ⑦)
- **災害時専用の市公式ウェブサイトの設置** (P.106 ②)
- **災害ボランティアセンターにおける通信環境の整備** (P.117 ⑥)
- **上下水道施設の被害状況調査の集約及び情報共有の効率化** (P.122 ②)

2　検証結果の総括

検証結果から見られる災害対策の傾向
⑤防災ＤＸの推進

避難所に設けられたSuicaのカードリーダー
（志賀町）

デジタル技術を活用した避難所の受付方法の検討

【現状】
避難所の受付で、紙の避難者登録票、避難者名簿を記入し、避難者名簿をもとに、世帯数や人数を集計して地区本部（区本部）へ報告

【対応策案】
避難所開設・運営訓練等の機会を捉えて受付手順等の確認を行うとともに、受付支援ツール等のデジタル技術を活用した避難者受付訓練等を企画検討し、モデル実施に向けて取り組む

公共安全モバイルシステムの導入

【現状】
庁内や関係機関との非常通信手段として、デジタル移動無線、衛星携帯電話等の移動系端末を有しているが、音声又はFAXによる通信しかできず、またデジタル移動無線はシステムの老朽化が顕著

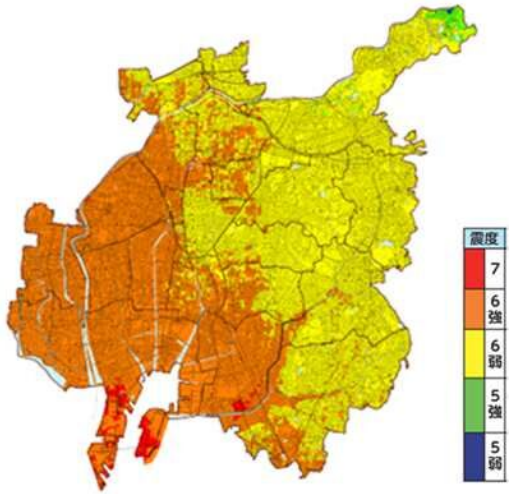
【対応策案】
非常通信手段として、公共安全モバイルシステムの導入

金沢市消防局が現場の救急隊と本部との間で
報告・指令を授受している様子

2　検証結果の総括

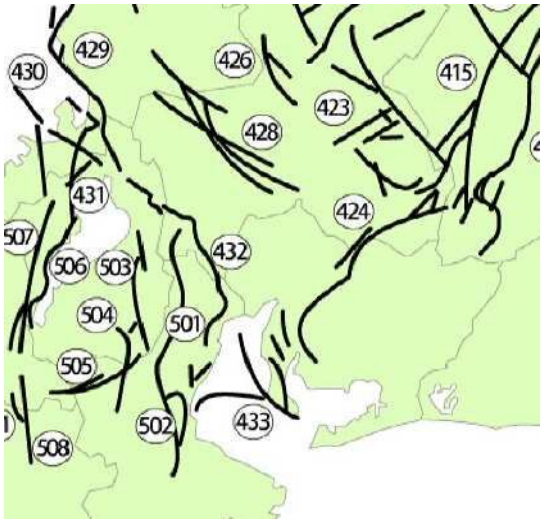
様々な地震リスクの想定

【現状】
南海トラフ地震に係る被害想定を約10年前に実施済であるが、**本市に影響を及ぼす可能性があり、南海トラフ地震とは異なる様相が想定される活断層も存在**する。



南海トラフ巨大地震の被害想定　震度分布
（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

【対応策（案）】
国や県の動向や令和6年能登半島地震等を踏まえ、**南海トラフ地震及び活断層型地震に係る新たな被害想定調査**を実施し、その結果を基に、**震災対策に係る今後の対応を検討**



主要活断層帯の概略位置図

2　検証結果の総括

国や県に要望を行うべき主な事項

1階部分が倒壊し潰れた店舗（七尾市）

非住家に関する被害程度の認定基準

【現状】
非住家は、“住家”の被害認定基準に準じ、被害の程度の判断を行う

【対応策案】
住家とは規模が異なり、判定が難しいケースが想定されるため、建築士等の専門家への協力要請を検討

内閣府に対し、災害対策基本法における非住家の被害認定の明確化を要望

感震ブレーカーの設置促進

【現状】
主な木造住宅密集地域において感震ブレーカー（簡易タイプ）の重点的な啓発及び設置促進を行うとともに、全市で感震ブレーカー（分電盤タイプ）設置助成を実施

【対応策案】
国の動向を注視しながら、引き続き、感震ブレーカーの設置を積極的に促進する等電気火災対策を更に推進

効果的な電気火災対策の推進に関して、新築時における分電盤への感震機能の義務化など、個人での対策とは別の観点からの電気火災対策について国に対して検討を要望

輪島市「朝市通り」の火災現場

助成対象の
感震ブレーカー
（簡易タイプ）

3　今後のスケジュール

令和7年度

対応策（案）の具体化に向けた検討・調整

対応策（案）に基づき、関係局区室とともに、各課題の解決に向けて取り組むべき対策内容の具体化に向けた検討・調整を実施

早期に取り組める対策の着手

令和７年度から着手可能な課題について、関係局区室において対策に着手

災害対策実施計画【追加版】の策定

検証結果を踏まえ、令和8～10年度に取り組むべき事項を取りまとめた、災害対策実施計画【追加版】を新たに策定し、総合的かつ計画的に必要な対策を実施

令和８年度以降
災害対策実施計画に基づき、災害対策をより一層加速化